

第 1 2 1 号議案

令和 7 年度長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計補正予算
(第 1 号)

令和 7 年度長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1, 0 8 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 9 4, 6 6 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 1 9 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

乙訓休日応急診療所特別会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
6	繰越金	3,000	1,080	4,080
	1 繰越金	3,000	1,080	4,080
	補 正 の な い 款 に か か る 額	90,584		90,584
	歳 入 合 計	93,584	1,080	94,664

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	77,364	1,080	78,444
	1 施設管理費	77,364	1,080	78,444
	補 正 の な い 款 に か か る 額	16,220		16,220
	歳 出 合 計	93,584	1,080	94,664

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 77,364	千円 1,080	千円 78,444
歳 出 合 計	93,584	1,080	94,664

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			1,080
0	0	0	1,080

2 歳 入

6 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 繰越金	千円 3,000	千円 1,080	千円 4,080
計	3,000	1,080	4,080

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1,080	前年度繰越金増	千円 1,080

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 77,243	千円 1,080	千円 78,323	千円	千円	千円	千円 1,080
計	77,364	1,080	78,444	0	0	0	1,080

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 169	990 職員人件費	千円
2 給料	218	90 職員人件費増	1,080
3 職員手当等	534	会計年度任用職員報酬増	169
4 共済費	109	職員給料増	218
8 旅費	50	地域手当増	27
		住居手当	196
		通勤手当増	100
		期末勤勉手当増	128
		会計年度任用職員期末勤勉手当増	83
		共済組合増	108
		厚生会増	1
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	50

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正前	(-) 10	13,110	4,634	5,096	22,840	1,599	24,439	会計年度任用職員9人を含む
補正後	(-) 10	13,279	4,852	5,630	23,761	1,708	25,469	会計年度任用職員9人を含む
比較	(-) 0	169	218	534	921	109	1,030	

※()内は、再任用職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	補正前	—	556	0	82	—	640	—	—
	補正後	—	583	196	182	—	640	—	—
	比較	—	27	196	100	—	0	—	—

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
3,818	—	—	—	—	5,096
4,029	—	—	—	—	5,630
211	—	—	—	—	534

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	218	1	給与改定等に伴う増減分	218	給与改定の状況 給料の改定率 2.74% 給与改定実施時期 令和7年4月	
職員 手当 等	534	1	地域手当の増減分	27	給与改定によるもの	
		2	期末勤勉手当の増減分	211	給与改定によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.60月→4.65月
		3	その他の増減分	296	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	(—)	(—)
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	(—)	(—)
		1	100.0

※ その他の職種は除く。

※ ()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

※ 構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 課 長 長 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

イ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(-) 1	15

※()内は、再任用職員数の外書きである。

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補正前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
補正後	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
国の制度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		

※()内は、再任用職員の支給率である。